



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ピエトロ
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・IR部長 (氏名) 森山 勇二

TEL 092-724-4925

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,825	1.0	496	△5.0	474	△6.6	469	49.1
28年3月期	9,728	1.8	522	△12.8	507	△14.5	314	6.0

(注) 包括利益 29年3月期 455百万円 (40.0%) 28年3月期 325百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	76.43	—	10.3	5.3	5.1
28年3月期	56.31	—	8.5	6.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,619	5,287	55.0	845.10
28年3月期	8,365	3,813	45.6	682.10

(参考) 自己資本 29年3月期 5,287百万円 28年3月期 3,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	703	△1,136	777	1,193
28年3月期	259	△859	354	851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	117	37.3	3.2
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	26.2	2.6
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		40.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	2.8	600	20.8	580	22.3	310	△33.9	49.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,257,230 株	28年3月期	5,591,630 株
② 期末自己株式数	29年3月期	529 株	28年3月期	529 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	6,140,301 株	28年3月期	5,591,122 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,564	0.6	447	△7.5	426	△9.3	359	21.6
28年3月期	9,510	2.3	484	△16.8	469	△19.2	295	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	58.51	—
28年3月期	52.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	9,282	5,042	5,042	3,672	54.3	805.98	656.81	
28年3月期	8,126	3,672	3,672	3,672	45.2	656.81	656.81	

(参考) 自己資本 29年3月期 5,042百万円 28年3月期 3,672百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 2 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年5月12日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	21
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な会計方針)	34
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	36
(リース取引関係)	36
(有価証券関係)	36
(税効果会計関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37
役員の異動	37

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

・平成29年5月12日(金)……………アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費は依然として伸び悩み、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等先行きが不透明な状況であるといえます。

食品業界及び外食業界におきましては、一般消費者の低価格志向・節約志向が根強い中で、天候不順の影響により仕入コストが上昇するなど、厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、「おいさと健康」を追求した高付加価値商品の提供をとおして、ブランド価値向上に努めてまいりました。また、設備投資としましては、増産体制や経営効率化を目指した工場の増改築が完了しました。

当連結会計年度の売上高につきましては、食品事業は主力ドレッシングを中心に堅調に推移し、レストラン事業は店舗数が増加したことから、98億25百万円（前期比1.0%増）となりました。

利益面では、工場の減価償却費の増加及び積極的な販促活動による販管費の増加並びにレストラン店舗の新規出店費用の発生などにより、営業利益は4億96百万円（前期比5.0%減）、経常利益は増資に係る新株発行費の計上があり4億74百万円（前期比6.6%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴う税金費用の減少により4億69百万円（前期比49.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

健康志向の商品のご提供をとおしてピエトロブランドの浸透を図るとともに、商品価値を伝える提案型営業をさらに強化し、売上拡大を図ってまいりました。

商品別では、主力ドレッシングの「オレンジキャップ」と平成28年3月の新商品として投入した「ノンオイル和風しょうゆ&レモン」が順調に売上を伸ばしました。また、パスタソースは、平成28年9月にレストラン生まれであることを訴求した新商品「なすとひき肉」、「ボロネーゼ」、「うにクリーム」、「蟹のペペロンチーノ」、「ポルチーニとトリュフのクリームソース」、「魚介のグイヤベース風スープ仕立て」を投入し好調に推移いたしました。

さらに、平成29年3月の新商品として投入したドレッシング「レモンとたまねぎ」とパスタソース「博多明太子カルボナーラ」がご好評をいただいております。

通信販売限定商品につきましては、パスタソースでは「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」、ピザでは「なすとひき肉の辛味トマトソース」などを投入し、品揃えの充実を図ってまいりました。

また、ドレッシング、パスタソースに次ぐ第三の柱として、冷凍食品の製造・販売を強化しております。

なお、工場では平成28年4月からドレッシングの新製造ライン、平成28年12月からはパスタソースの新製造ラインが稼働しております。

以上の結果、売上高は71億25百万円（前期比0.1%減）、セグメント利益は21億65百万円（前期比1.8%減）となりました。

<平成28年度 新商品>

	商 品 名
平成28年 9 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング「焙煎香りごま」（リニューアル） ・パスタソース 6 種 <ul style="list-style-type: none"> ◇パッケージ及びレシピリニューアル <ul style="list-style-type: none"> 「なすとひき肉」 「ボロネーゼ」 ◇パッケージリニューアル <ul style="list-style-type: none"> 「うにクリーム」 「蟹のペペロンチーノ」 「ポルチーニとトリュフのクリームソース」 「魚介のグイヤベース風スープ仕立て」
平成29年 3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ドレッシング「レモンとたまねぎ」 ・パスタソース「博多明太子カルボナーラ」

<平成28年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成28年4月	・パスタソース「桜えびと4種胡椒のペペロンチーノ」
平成28年6月	・冷凍ピザ(2種) 「なすとひき肉の辛味トマトソース」 「チェリートマトと海老のバジルソース」 ・村田厨房直送便「6月便り」
平成28年7月	・パスタソース「冷製 魚介のヴィネグレットソース」
平成28年9月	・スープ「さつまいもと生姜のスープ」 ・冷凍ピザ「パンチェッタのポルチーニクリーム」 ・村田厨房直送便「9月便り」 ・ピエトロオリジナルオリーブオイル250ml
平成28年12月	・村田厨房直送便「12月便り」
平成29年1月	・ラザニア 「黒毛和牛と黒豚のボロネーゼとモッツァレラチーズのラザニア」
平成29年3月	・村田厨房直送便「3月便り」

【レストラン事業】

旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューにつきましては、「春のごちそうフェア」、地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」、「カルボナーラフェア」などを実施してまいりました。

グランドメニューにつきましては、平成28年12月に刷新して、ピエトロの原点である「サラダ・パスタ・ピザ」を中心に18品の新メニューを加えました。

また、特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」につきましては、関東地区での会員獲得を強化するとともに、フェアメニューなどの案内を行い、集客力の向上を図るとともに、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました。

店舗につきましては、平成28年4月に、「PREMIO (プレミオ) ピエトロ 海と畑のパスタ」(福岡市博多区)、平成28年7月には、新業態「Pietro YASAI Café 京橋店」(東京都中央区)をオープンいたしました。YASAI Caféは、福岡市内店舗に次ぐ2店舗目であり、野菜を中心としたヘルシーなオリジナルメニューをご提供しております。

以上の結果、売上高は25億34百万円(前期比3.9%増)、セグメント損失は1億10百万円(前期は68百万円のセグメント損失)となりました。

<平成28年度 レストラン季節のメニュー>

	メニュー名
平成28年4月	春のごちそうフェア
平成28年4月～8月	冷製パスタフェア
平成28年9月～11月	カルボナーラフェア
平成28年12月	グランドメニュー刷新、クリスマスフェア
平成29年1月～2月	あつあつフェア
平成29年3月	春のごちそうフェア

<店舗数の増減>

(単位：店舗)

	前 期 末	増 加	減 少	当 期 末
直 営 店	27 (1)	2 (-)	1 (-)	28 (1)
F C 店	18 (-)	- (-)	1 (-)	17 (-)
合 計	45 (1)	2 (-)	2 (-)	45 (1)

(注) ()内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他(本社ビル等の賃貸)事業】

その他(本社ビル等の賃貸)事業におきましては、本社ビルのテナント入居率の向上により、売上高は1億66百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は92百万円(前期比11.9%増)となりました。

②今後の見通し

日本経済は、引き続き緩やかな回復が続く見通しではありますが、家計部門におきましては雇用者所得の改善幅は縮小し、消費者マインドの改善は停滞状態が予想され、エネルギー価格の上昇など予断を許さない状況であると想定されます。

平成30年3月期の連結業績予想につきましては次のとおりであります。

食品事業は、主力ドレッシングである280mlシリーズの販売を強化してまいります。また、様々な食べ方の提案も含めた需要開拓に努めるとともに、価格とは一線を引いた販売戦略を図ってまいります。地域的には、北部九州地域及び拡販余地の大きい関東地域に、さらなるブランド強化を軸として販売強化を図ってまいります。

レストラン事業は、既存店の活性化と顧客満足度向上を図り、個店管理を徹底し、収益改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高は101億円（前期比2.8%増）、営業利益は6億円（20.8%増）、経常利益は5億80百万円（前期比22.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億10百万円（前期比33.9%減）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億54百万円増加し、96億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億86百万円、有形固定資産（純額）が7億48百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億19百万円減少し43億32百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内含む）が2億21百万円増加する一方、短期借入金が4億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加し52億87百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億17百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益4億69百万円の計上、並びに新株発行による増資11億35百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し、11億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したことや法人税等の支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ4億43百万円増加し、7億3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより11億36百万円の支出となり、前年同期に比べ2億76百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金を返済する一方、株式の発行による収入などにより、前年同期に比べ4億22百万円増の7億77百万円の収入となりました。

項 目	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	45.6%	55.0%
時価ベースの自己資本比率	128.3%	106.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.9年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.4倍	63.1倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成29年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を20円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましても、当期と同様の方針で普通配当を1株当たり20円と予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングのカテゴリーを築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の52.5%を占めております。その製造方法については特許権を保有してないため、競合先の参入の可能性があり、類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性・安全管理について

当社グループでは、事業の基盤となる食の「安全と安心」を確保するため、原材料仕入先に対して、毎年「原材料規格書」の提出を求め、さらに納品の都度、品質管理部においてチェックを行っております。また、容器包材についても、仕入先に「規格書」の提出を求めてチェックを行い、万全の体制で製造に臨んでおります。各店舗では食品衛生管理者を管轄保健所に届け出ております。その上で、各店舗における衛生管理の強化に取り組んでおり、食中毒等の重大事故の未然防止に努めております。しかしながら、万一、食中毒等の衛生問題や表示ミス等による商品事故が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場環境について

食品事業では、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、競争激化が進んでおり、またレストラン事業では成熟市場の中で、当社グループにおいてもその影響を受けております。今後、更に競争が激化した場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・農産物相場の影響を受けるものがあります。原材料は、当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用しているドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間、生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替的な生産拠点の構築が予定通り進まない場合、経営成績と財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中、固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。その場合、経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産は時価の下落や、収益性の低下、店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生することにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫情報管理、システムのリスクについて

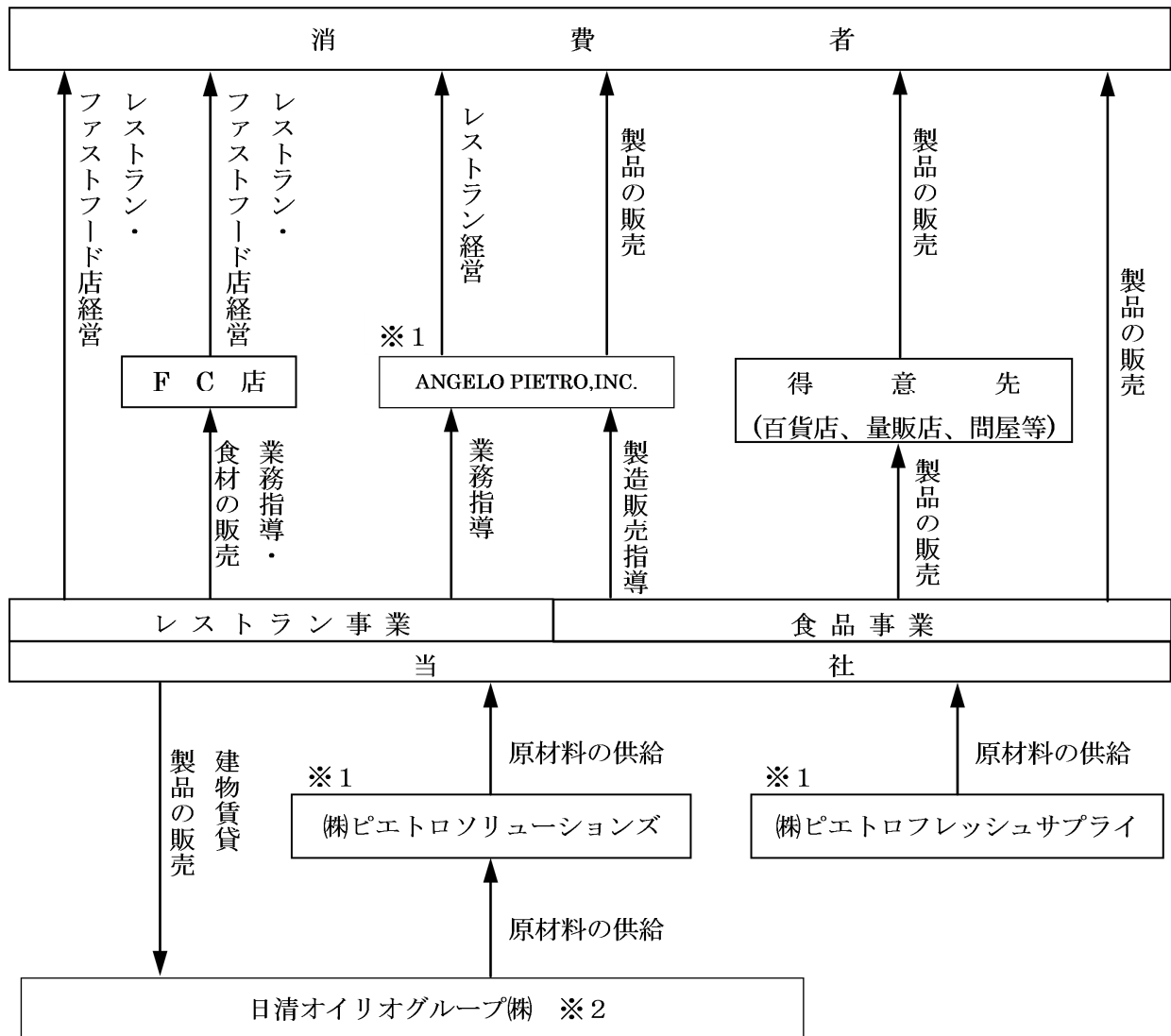
当社グループは、開発・生産・販売・物流等の情報について適切なシステム管理体制を目指し運営しております。また、重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して万全なセキュリティ対策を目指しております。しかし、情報への不正アクセスや予測不能のウィルスの侵入、SNS上でのコメントその他火災や天災等不測事態の発生により、社会に対する信用低下やシステムが一定期間使用できなくなった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の保護について

当社グループにおいて、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償金の支払い等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,265,225	1,751,961
預け金	41,935	52,172
売掛金	1,403,435	1,323,322
商品及び製品	110,938	78,818
仕掛品	3,091	2,972
原材料及び貯蔵品	128,385	117,636
1年内回収予定の敷金及び保証金	3,660	18,636
繰延税金資産	19,201	25,402
その他	128,015	102,164
貸倒引当金	△3,668	△3,226
流動資産合計	3,100,222	3,469,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,580,468	4,466,423
減価償却累計額	△2,155,264	△2,247,050
建物及び構築物(純額)	1,425,203	2,219,372
機械装置及び運搬具	576,580	1,046,159
減価償却累計額	△510,751	△501,952
機械装置及び運搬具(純額)	65,829	544,206
工具、器具及び備品	494,058	583,419
減価償却累計額	△404,958	△431,881
工具、器具及び備品(純額)	89,099	151,538
土地	2,006,202	2,006,202
リース資産	230,701	247,222
減価償却累計額	△147,179	△174,876
リース資産(純額)	83,522	72,346
建設仮勘定	576,143	941
有形固定資産合計	4,246,001	4,994,608
無形固定資産		
投資その他の資産	45,500	30,551
投資有価証券	107,610	110,644
敷金及び保証金	457,097	440,297
保険積立金	344,878	323,235
繰延税金資産	19,393	204,481
その他	64,388	67,153
貸倒引当金	△19,991	△21,159
投資その他の資産合計	973,376	1,124,653
固定資産合計	5,264,877	6,149,812
資産合計	8,365,099	9,619,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,943	439,857
短期借入金	1,900,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	145,008	193,288
未払金	439,548	390,842
未払法人税等	90,277	124,388
賞与引当金	47,385	46,081
その他	215,645	223,036
流動負債合計	3,334,807	2,917,494
固定負債		
長期借入金	272,486	445,898
リース債務	74,422	55,253
長期預り敷金	86,020	86,234
役員退職慰労引当金	668,707	700,996
退職給付に係る負債	57,962	58,053
資産除去債務	57,484	68,190
固定負債合計	1,217,083	1,414,626
負債合計	4,551,891	4,332,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金	506,645	1,074,635
利益剰余金	2,789,921	3,141,823
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,770,471	5,258,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,204	28,871
為替換算調整勘定	6,532	328
その他の包括利益累計額合計	42,737	29,199
純資産合計	3,813,208	5,287,552
負債純資産合計	8,365,099	9,619,673

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,728,470	9,825,762
売上原価	3,945,325	3,937,735
売上総利益	5,783,145	5,888,026
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,260,911	1,326,215
運賃	322,765	322,109
広告宣伝費	615,621	559,474
役員報酬	197,632	202,737
給料及び手当	1,152,676	1,261,237
賞与	39,734	39,752
賞与引当金繰入額	34,904	34,129
退職給付費用	30,682	21,618
役員退職慰労引当金繰入額	32,701	32,289
福利厚生費	149,768	150,695
水道光熱費	130,573	135,969
減価償却費	123,263	114,641
地代家賃	413,069	455,021
その他	756,356	735,626
販売費及び一般管理費合計	5,260,661	5,391,517
営業利益	522,483	496,508
営業外収益		
受取利息	412	148
受取配当金	1,395	1,631
為替差益	310	—
受取保険金	2,500	—
その他	1,857	2,545
営業外収益合計	6,476	4,325
営業外費用		
支払利息	11,707	11,116
シンジケートローン手数料	9,686	2,094
新株発行費	—	13,062
為替差損	—	183
その他	60	133
営業外費用合計	21,454	26,589
経常利益	507,505	474,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,945	565
負ののれん発生益	17,538	—
保険解約返戻金	51,960	59,960
補助金収入	4,176	—
その他	—	204
特別利益合計	78,620	60,730
特別損失		
固定資産除却損	2,848	5,403
固定資産圧縮損	4,176	—
減損損失	22,302	37,379
貸倒損失	10,269	—
その他	—	850
特別損失合計	39,597	43,632
税金等調整前当期純利益	546,528	491,341
法人税、住民税及び事業税	215,899	210,104
法人税等調整額	16,132	△188,077
法人税等合計	232,031	22,026
当期純利益	314,497	469,314
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△321	—
親会社株主に帰属する当期純利益	314,818	469,314

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	314,497	469,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,707	△7,333
為替換算調整勘定	△654	△6,204
その他の包括利益合計	11,052	△13,537
包括利益	325,549	455,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	325,724	455,777
非支配株主に係る包括利益	△175	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	512,025	2,581,334	△449	3,567,310
当期変動額					
剰余金の配当			△106,231		△106,231
自己株式の取得				△45	△45
親会社株主に帰属する当期純利益			314,818		314,818
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,379			△5,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,379	208,587	△45	203,161
当期末残高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,497	7,333	31,830	4,896	3,604,038
当期変動額					
剰余金の配当					△106,231
自己株式の取得					△45
親会社株主に帰属する当期純利益					314,818
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△4,896	△10,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,707	△801	10,906		10,906
当期変動額合計	11,707	△801	10,906	△4,896	209,170
当期末残高	36,204	6,532	42,737	—	3,813,208

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	506,645	2,789,921	△495	3,770,471
当期変動額					
剰余金の配当			△117,413		△117,413
親会社株主に帰属する当期純利益			469,314		469,314
新株の発行	567,989	567,989			1,135,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	567,989	567,989	351,901		1,487,881
当期末残高	1,042,389	1,074,635	3,141,823	△495	5,258,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,204	6,532	42,737	3,813,208
当期変動額				
剰余金の配当				△117,413
親会社株主に帰属する当期純利益				469,314
新株の発行				1,135,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,333	△6,204	△13,537	△13,537
当期変動額合計	△7,333	△6,204	△13,537	1,474,343
当期末残高	28,871	328	29,199	5,287,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	546,528	491,341
減価償却費	208,451	279,663
減損損失	22,302	37,379
負ののれん発生益	△17,538	—
貸倒損失	10,269	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,605	726
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△897	△1,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,701	32,289
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,735	91
固定資産売却損益 (△は益)	△4,945	△565
固定資産除却損	2,848	5,403
固定資産圧縮損	4,176	—
保険解約返戻金	△51,960	△59,960
受取利息及び受取配当金	△1,807	△1,779
支払利息	11,707	11,116
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,437	80,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,827	42,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,148	△56,627
未払金の増減額 (△は減少)	35,706	△38,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△127,652	33,006
その他	10,451	34,097
小計	569,566	888,767
法人税等の支払額	△309,655	△185,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,910	703,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△160,000
定期預金の払戻による収入	—	5,252
有形固定資産の取得による支出	△765,517	△1,029,639
有形固定資産の売却による収入	19,785	1,000
無形固定資産の取得による支出	△8,995	△850
投資有価証券の取得による支出	△3,397	△13,611
事業譲受による支出	△30,385	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,062	△14,090
敷金及び保証金の回収による収入	20,821	14,826
長期前払費用の取得による支出	△17,463	△23,534
保険積立金の積立による支出	△28,390	△18,648
保険積立金の解約による収入	110,414	100,777
長期預り金の受入による収入	9,137	1,930
長期預り金の返還による支出	△2,444	△1,680
利息及び配当金の受取額	1,806	1,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△859,692	△1,136,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△328,338	△178,308
リース債務の返済による支出	△38,766	△38,680
株式の発行による収入	—	1,122,917
自己株式の取得による支出	△45	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,115	—
配当金の支払額	△106,379	△117,425
利息の支払額	△11,603	△11,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,751	777,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△644	△1,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,674	342,224
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,983	851,309
現金及び現金同等物の期末残高	851,309	1,193,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の3社であり、非連結子会社はありません。

㈱ピエトロソリューションズ

㈱ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

なお、PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. は、平成29年2月6日に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

① 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社では主に定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社において定額法に変更しております。

当社グループでは、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は今後每期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に出店することを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ117,946千円、税金等調整前当期純利益は115,296千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,251千円	—千円
建物及び構築物	917,947千円	882,246千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,716,647千円	2,675,694千円
買掛金	691千円	—千円
短期借入金	920,010千円	636,684千円
1年内返済予定の長期借入金	80,016千円	128,282千円
長期借入金	196,626千円	343,374千円
計	1,197,343千円	1,108,340千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000千円	—千円
差引額	600,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	65,941千円	72,508千円

※2 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,484千円	機械装置及び運搬具 565千円
機械装置及び運搬具	3,461千円	
計	4,945千円	計 565千円

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,359千円	建物及び構築物 4,887千円
機械装置及び運搬具	64千円	機械装置及び運搬具 36千円
工具、器具及び備品	423千円	工具、器具及び備品 480千円
計	2,848千円	計 5,403千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市城南区	レストラン	建物等	20,906千円
東京都多摩市	レストラン	工具、器具及び備品等	1,396千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.14%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
福岡市博多区	レストラン	建物等	31,075千円
福岡市中央区	ファストフード店	建物等	4,125千円
東京都国立市	レストラン	工具、器具及び備品等	2,178千円

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストラン及びファストフード店については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストラン及びファストフード店の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.92%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,037千円	△10,545千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,037	△10,545
税効果額	△4,330	3,212
その他有価証券評価差額金	11,707	△7,333
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△654	△6,204
その他の包括利益合計	11,052	△13,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	497	32	—	529
合計	497	32	—	529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	19	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	利益剰余金	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,591,630	665,600	—	6,257,230
合計	5,591,630	665,600	—	6,257,230
自己株式				
普通株式	529	—	—	529
合計	529	—	—	529

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加665,600株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,265,225千円	1,751,961千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,852千円	△610,600千円
預け金勘定	41,935千円	52,172千円
現金及び現金同等物	851,309千円	1,193,533千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	99,743	47,587	52,155
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	99,743	47,587	52,155
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,566	5,659	△92
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,566	5,659	△92
合計	105,310	53,246	52,063

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,672	50,570	43,102
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	93,672	50,570	43,102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,672	6,257	△1,584
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,672	6,257	△1,584
合計	98,344	56,827	41,517

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	55,227千円	57,962千円
退職給付費用	41,383	27,812
退職給付の支払額	△13,053	△5,198
制度への拠出額	△25,594	△22,522
退職給付に係る負債の期末残高	57,962	58,053

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	141,468千円	151,583千円
年金資産	△224,974	△245,113
	△83,505	△93,529
非積立型制度の退職給付債務	141,468	151,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,962	58,053
退職給付に係る負債	57,962	58,053
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,962	58,053

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 41,383千円 当連結会計年度 27,812千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,855千円	10,201千円
貸倒引当金	6,114千円	6,725千円
賞与引当金	14,578千円	14,179千円
役員退職慰労引当金	203,688千円	214,899千円
退職給付に係る負債	17,693千円	17,702千円
投資有価証券評価損	15,135千円	15,135千円
会員権評価損	11,799千円	11,809千円
減損損失	42,392千円	41,972千円
資産除去債務	17,327千円	19,897千円
その他	4,092千円	4,885千円
繰延税金資産小計	339,677千円	357,409千円
評価性引当額	△253,927千円	△84,958千円
繰延税金資産合計	85,750千円	272,450千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,858千円	12,646千円
敷金及び保証金	26,474千円	23,122千円
その他	4,822千円	6,798千円
繰延税金負債合計	47,155千円	42,566千円
繰延税金資産の純額	38,594千円	229,883千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	19,201千円	25,402千円
固定資産—繰延税金資産	19,393千円	204,481千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	3.1%
過年度税額修正に伴う影響額	0.0%	— %
法人住民税均等割	3.4%	3.8%
評価性引当額	0.5%	△34.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	— %
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	4.5%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「レストラン事業」、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他(本社ビル等の賃貸)事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社では、主に定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、「食品事業」で81,155千円、「その他(本社ビル等の賃貸)事業」で2,928千円それぞれ増加し、セグメント損失が「レストラン事業」で26,644千円、「調整額」で7,217千円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,128,264	2,440,420	159,785	9,728,470		9,728,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	7,128,264	2,440,420	161,734	9,730,420	△1,949	9,728,470
セグメント利益又は損失(△)	2,205,617	△68,314	82,690	2,219,993	△1,697,510	522,483
セグメント資産	2,946,200	1,205,652	1,846,982	5,998,835	2,366,263	8,365,099
その他の項目						
減価償却費	44,669	71,109	29,431	145,211	63,239	208,451
減損損失	—	22,302	—	22,302	—	22,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,546	233,929	—	798,476	50,007	848,484

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
 (2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等ではありません。
 (4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	7,125,323	2,534,414	166,023	9,825,762		9,825,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	7,125,323	2,534,414	167,972	9,827,711	△1,949	9,825,762
セグメント利益又は損失(△)	2,165,220	△110,894	92,534	2,146,860	△1,650,352	496,508
セグメント資産	3,634,974	1,258,407	1,816,130	6,709,512	2,910,161	9,619,673
その他の項目						
減価償却費	123,262	76,090	25,898	225,251	54,411	279,663
減損損失	—	37,379	—	37,379	—	37,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,462,025	149,528	2,067	1,613,621	22,923	1,636,545

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。
(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,252,414千円	食品事業
株式会社日本アクセス	1,046,703千円	食品事業
三菱食品株式会社	979,511千円	食品事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
加藤産業株式会社	1,338,971千円	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸)事業	計	調整額	合計
減損損失	—	22,302	—	22,302	—	22,302

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他 (本社ビル等の賃貸)事業	計	調整額	合計
減損損失	—	37,379	—	37,379		37,379

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、レストラン事業部において17,538千円の負ののれん発生益を計上しております。

これはF C店の永犬丸店を事業譲受により取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	353,688	買掛金	64,973

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、平成27年9月までは大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ㈱と卸業者との三社間で決定し、平成27年10月より大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ㈱	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	㈱ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	334,058	買掛金	62,955

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	682円01銭	845円10銭
1株当たり当期純利益金額	56円31銭	76円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	314,818	469,314
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	314,818	469,314
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,591	6,140

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,813,208	5,287,552
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,813,208	5,287,552
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,591	6,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,896	1,431,442
売掛金	1,381,437	1,301,602
商品及び製品	95,527	69,356
仕掛品	3,091	2,972
原材料及び貯蔵品	128,283	117,553
前払費用	88,234	86,851
未収消費税等	19,928	—
繰延税金資産	18,856	28,706
その他	71,008	101,450
貸倒引当金	△3,540	△3,148
流動資産合計	2,777,725	3,136,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,331,966	2,132,952
構築物	27,602	25,292
機械及び装置	37,707	508,461
車両運搬具	28,122	35,745
工具、器具及び備品	57,826	129,562
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	83,522	66,980
建設仮勘定	576,143	941
有形固定資産合計	4,107,893	4,864,938
無形固定資産		
ソフトウェア	21,141	14,582
リース資産	19,944	11,554
その他	4,379	4,379
無形固定資産合計	45,465	30,516
投資その他の資産		
投資有価証券	107,610	110,644
関係会社株式	237,587	144,553
敷金及び保証金	445,277	428,992
保険積立金	344,878	323,235
繰延税金資産	18,010	199,371
その他	62,136	64,964
貸倒引当金	△19,991	△21,159
投資その他の資産合計	1,195,509	1,250,601
固定資産合計	5,348,867	6,146,056
資産合計	8,126,593	9,282,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496,751	446,074
短期借入金	1,850,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	140,004	188,284
リース債務	35,600	33,633
未払金	444,287	398,541
未払費用	134,944	133,123
未払法人税等	81,812	111,491
前受金	5,084	5,860
預り金	11,434	11,250
前受収益	12,659	12,750
賞与引当金	46,385	45,189
その他	3,251	13,103
流動負債合計	3,262,216	2,849,302
固定負債		
長期借入金	246,672	425,088
リース債務	74,394	50,373
退職給付引当金	57,962	58,053
役員退職慰労引当金	668,707	700,996
その他	144,349	156,265
固定負債合計	1,192,085	1,390,777
負債合計	4,454,302	4,240,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	1,042,389
資本剰余金		
資本準備金	516,922	1,084,912
資本剰余金合計	516,922	1,084,912
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	903,109	1,144,937
利益剰余金合計	2,645,259	2,887,087
自己株式	△495	△495
株主資本合計	3,636,086	5,013,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,204	28,871
評価・換算差額等合計	36,204	28,871
純資産合計	3,672,291	5,042,764
負債純資産合計	8,126,593	9,282,844

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,510,608	9,564,247
売上原価	3,918,952	3,924,323
売上総利益	5,591,655	5,639,924
販売費及び一般管理費	5,107,337	5,192,164
営業利益	484,318	447,760
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,756	1,768
為替差益	310	—
受取保険金	2,500	—
その他	1,827	2,518
営業外収益合計	6,394	4,287
営業外費用		
支払利息	11,084	10,590
シンジケートローン手数料	9,686	2,094
新株発行費	—	13,062
為替差損	—	183
その他	60	90
営業外費用合計	20,831	26,020
経常利益	469,881	426,027
特別利益		
固定資産売却益	4,865	565
負ののれん発生益	17,538	—
保険解約返戻金	51,960	59,960
補助金収入	4,176	—
特別利益合計	78,540	60,525
特別損失		
固定資産圧縮損	4,176	—
関係会社株式評価損	—	73,254
減損損失	22,302	37,379
貸倒損失	10,269	—
その他	2,848	16,060
特別損失合計	39,597	126,693
税引前当期純利益	508,824	359,859
法人税、住民税及び事業税	198,097	188,616
法人税等調整額	15,208	△187,997
法人税等合計	213,306	618
当期純利益	295,518	359,240

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	713,822	2,455,972	△449	3,446,845
当期変動額									
剰余金の配当						△106,231	△106,231		△106,231
当期純利益						295,518	295,518		295,518
自己株式の取得								△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	189,287	189,287	△45	189,241
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,497	24,497	3,471,342
当期変動額			
剰余金の配当			△106,231
当期純利益			295,518
自己株式の取得			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,707	11,707	11,707
当期変動額合計	11,707	11,707	200,948
当期末残高	36,204	36,204	3,672,291

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	903,109	2,645,259	△495	3,636,086
当期変動額									
新株の発行	567,989	567,989	567,989						1,135,979
剰余金の配当						△117,413	△117,413		△117,413
当期純利益						359,240	359,240		359,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	567,989	567,989	567,989	—	—	241,827	241,827	—	1,377,807
当期末残高	1,042,389	1,084,912	1,084,912	8,150	1,734,000	1,144,937	2,887,087	△495	5,013,893

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,204	36,204	3,672,291
当期変動額			
新株の発行			1,135,979
剰余金の配当			△117,413
当期純利益			359,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,333	△7,333	△7,333
当期変動額合計	△7,333	△7,333	1,370,473
当期末残高	28,871	28,871	5,042,764

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～41年
構築物	2年～25年
機械及び装置	2年～10年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、増改築する古賀工場の生産設備が本格稼働するのを契機に、製造設備の内容や使用状況、生産ラインの見直し等を検討した結果、有形固定資産は今後每期安定的に稼働し、使用する見通しであるため、定額法による減価償却が合理的であると判断いたしました。

また、レストラン設備については、大都市部を中心に新店を出すことを契機に、有形固定資産の使用状況を見直しました。その結果、既存店舗については客数が比較的安定しており、新規出店店舗についても長期的な視野で運営されることから、耐用年数にわたり一定額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ117,344千円、税引前当期純利益は114,705千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,251千円	— 千円
建物	917,947千円	882,246千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,716,647千円	2,675,694千円
買掛金	691千円	— 千円
短期借入金	920,010千円	636,684千円
1年内返済予定の長期借入金	80,016千円	128,282千円
長期借入金	196,626千円	343,374千円
計	1,197,343千円	1,108,340千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	15,618千円	20,629千円
短期金銭債務	224,532千円	197,636千円
長期金銭債務	21,190千円	21,190千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	400,000千円	— 千円
差引額	600,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	39,099千円	37,261千円
仕入高	1,193,968千円	1,169,397千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	1,249,403千円	1,317,770千円
広告宣伝費	615,615千円	558,785千円
給料及び手当	1,090,598千円	1,177,517千円
賞与引当金繰入額	34,266千円	33,236千円
退職給付引当金繰入額	30,235千円	21,618千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,701千円	32,289千円
減価償却費	118,961千円	102,788千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額237,587千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額144,553千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,133千円	9,168千円
賞与引当金	14,235千円	13,868千円
貸倒引当金	15,633千円	16,156千円
役員退職慰労引当金	203,688千円	214,899千円
退職給付引当金	17,693千円	17,702千円
投資有価証券評価損	15,135千円	15,135千円
会員権評価損	11,102千円	11,102千円
関係会社株式評価損	7,397千円	29,711千円
減損損失	40,023千円	40,113千円
資産除去債務	17,327千円	19,897千円
その他	4,038千円	4,837千円
繰延税金資産小計	352,410千円	392,593千円
評価性引当額	△268,387千円	△121,949千円
繰延税金資産合計	84,022千円	270,644千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,858千円	12,646千円
敷金及び保証金	26,474千円	23,122千円
その他	4,822千円	6,798千円
繰延税金負債合計	47,155千円	42,566千円
繰延税金資産の純額	36,867千円	228,077千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	4.2%
過年度税額修正に伴う影響額	0.0%	— %
法人住民税均等割	3.6%	5.2%
評価性引当額	△0.6%	△40.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%	— %
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%	0.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成29年6月23日予定)

・新任取締役候補

取締役 相菌 好伸(現 執行役員 レストラン事業部長 兼 新業態開発課長)

取締役 中村 利徳(現 執行役員 製造本部長)